



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表取締役社長兼
 代表者 (役職名) 執行役員社長兼 (氏名) 遠藤 泰三
 OMOリテール本部長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 小川 誠 (TEL) 084-920-0050

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年11月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	81,973	△3.0	77	△88.0	297	△42.7	△856	—
2025年3月期中間期	84,504	—	646	—	518	—	△630	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 668百万円(—%) 2025年3月期中間期 △936百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△17.65	—
2025年3月期中間期	△12.65	—

(注) 当中間連結会計期間より表示方法の変更を行っております。表示方法の変更の内容については、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (追加情報) (表示方法の変更)」をご覧ください。なお、前中間連結会計期間に係る各数値については、表示方法の変更を反映させた組替え後の数値となっており、対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	304,250	177,074	57.0
2025年3月期	318,404	181,488	55.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 173,394百万円 2025年3月期 177,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	104.00	134.00
2026年3月期	—	55.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	81.00	136.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197,000	0.7	14,000	11.3	14,000	10.9	9,500	1.1	195.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	50,394,016株	2025年3月期	50,394,016株
2026年3月期中間期	1,836,077株	2025年3月期	1,857,216株
2026年3月期中間期	48,543,889株	2025年3月期中間期	49,866,132株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP・BBT-RS)」に係る信託財産として、信託口が所有する当社株式 (2026年3月期中間期 374,597株、2025年3月期 395,936株) が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期中間期 388,773株、2025年3月期中間期 354,472株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年11月18日 (火) に機関投資家及びアナリスト向け説明会 (Web) を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetにて開示し、当社ウェブサイトへも掲載する予定です

(参考) 個別業績予想

2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	129,400	△1.2	9,400	6.5	11,200	13.8	8,500	0.6	175.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12
3. (参考) 中間財務諸表(個別)	14
(1) (参考) 中間貸借対照表(個別)	14
(2) (参考) 中間損益計算書(個別)	16
4. 補足情報	17
(1) 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高	17
(2) 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当中間期	前中間期	増減額	前年同期比(%)	当中間期	前中間期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	50,180	53,335	△3,154	94.1	△2,390	△1,521	△869	—
カード事業	2,691	2,605	85	103.3	1,263	1,154	108	109.4
印刷・メディア事業	4,866	5,035	△168	96.6	△144	△160	15	—
雑貨販売事業	7,770	7,694	76	101.0	92	193	△100	47.9
総合リペアサービス事業	7,050	7,147	△96	98.6	145	31	114	466.8
フランチャイジー事業	8,332	7,688	644	108.4	581	539	41	107.7
不動産事業	2,249	2,309	△60	97.4	539	555	△15	97.2
その他	553	584	△30	94.8	△17	△152	135	—
調整額	△1,722	△1,896	173	—	7	6	0	115.5
合計	81,973	84,504	△2,531	97.0	77	646	△568	12.0

(注) 1. セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2. 従来、当社の店舗用不動産の一部を他社へ賃貸する場合、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「ビジネスウェア事業」セグメントに含めて記載しておりましたが、当中間連結会計期間より「不動産事業」セグメントに含めて記載する方法に変更しております。
この変更は、店舗用不動産の一部賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、店舗用不動産の一部賃貸についても収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。
なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善のもと、緩やかな回復がみられましたが、米国の関税政策の影響などによる景気の下振れや、物価上昇の継続による消費マインドの下振れ・個人消費の落ち込みなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主にカード事業やフランチャイジー事業が好調に推移した一方、中核事業であるビジネスウェア事業や印刷・メディア事業が低調であったことなどから、当中間期の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 819億73百万円(前年同期比97.0%)

営業利益 77百万円(前年同期比12.0%)

経常利益 2億97百万円(前年同期比57.3%)

親会社株主に帰属する中間純損失 8億56百万円

(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失6億30百万円)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

[青山商事(株) ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司、メルボメンズウェア(株)]

当事業の売上高は501億80百万円(前年同期比94.1%)、セグメント損失(営業損失)は23億90百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)15億21百万円)となりました。

当事業の中核部門であります、青山商事(株)ビジネスウェア事業において、主要アイテムであるメンズスーツ(セットアップスーツ含まず。)の販売着数は前年同期比86.0%の312千着、平均販売単価は前年同期比106.3%の35,928円となりました。酷暑が続く中で、サマーフォーマルの打ち出し強化や、ビジネス向けのカットソー・ポロシャツの増量等により盛夏向け商品は高稼働いたしました。主要アイテムであるスーツの落ち込みをカバーできず課題を残しました。一方で、価格の見直しやセール抑制により、売上総利益率は大きく改善いたしました。また、Z世代向けにデジタル技術を駆使した新概念店舗「A0+(アオヤマプラス)」を都内に開店いたしました。下期については、価格と品質の両面から皆様に共感いただける商品として開発した、「みんなのスーツ」をゲートウェイブランドに位置づけ、お客様との繋がりを生む起点としていきます。今後も新たな顧客接点の創出に努め、CRM戦略による顧客層の拡大に一層尽力して参ります。

<青山商事(株)ビジネスウェア事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移> (単位：%)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
売上	109.3	99.4	96.2
客数	104.8	99.5	92.7
客単価	104.3	99.9	103.8

<青山商事(株)メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
販売着数(千着)	409	363	312
平均販売単価(円)	31,668	33,790	35,928

なお、当中間期まで(4月～9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

<ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2025年9月末現在)> (単位：店)

業態名	青山商事(株)				青山洋服商業(上海)有限公司	メルボメンズウェア(株)
	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサルランゲージメジャーズ	合計	洋服の青山	麻布テーラー
出店〔内 移転〕 (4月～9月)	4〔4〕	1〔1〕	0	5〔5〕	0	1
閉店(4月～9月)	3	4	1	8	6	0
期末店舗数(9月末)	675	39	12	726	0	28

(注) 1. 「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」には「ユニバーサル ランゲージ」を含んでおります。

2. 青山洋服商業(上海)有限公司の出店・閉店は2025年1月～6月、期末店舗数は2025年6月末の店舗数であります。

3. メルボメンズウェア(株)の出店・閉店は2025年3月～8月、期末店舗数は2025年8月末の店舗数であります。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、キャッシュレス比率の増加に伴いショッピング取扱高が増加したことや、事務委託料等の費用が減少したことなどから、売上高は26億91百万円(前年同期比103.3%)、セグメント利益(営業利益)は12億63百万円(前年同期比109.4%)となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入れと社債の発行により調達しております。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	2024年8月期	2025年2月期	2025年8月期
有効会員数(万人)	387	385	381
営業貸付金残高(百万円)	52,045	53,471	52,667

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、既存取引先からの印刷・DMの受注が減少したことなどから、売上高は48億66百万円(前年同期比96.6%)、セグメント損失(営業損失)は1億44百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億60百万円)となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、既存店売上高が前年並みに推移した一方、店舗リニューアルに係る費用の増加などから、売上高は77億70百万円(前年同期比101.0%)、セグメント利益(営業利益)は92百万円(前年同期比47.9%)となりました。

なお、2025年8月末の店舗数は101店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、海外事業は概ね想定通りとなり、日本事業は復調の兆しをみせている中、経費についても効率的な使用に努めたことから、売上高は70億50百万円(前年同期比98.6%)、セグメント利益(営業利益)は1億45百万円(前年同期比466.8%)となりました。

なお、当中間期まで(4月～9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数(2025年9月末現在)＞

(単位:店)

地域	ミスターミニット			合計
	日本	オセアニア	その他	
出店(4月～9月)	4	4	1	9
閉店(4月～9月)	4	5	0	9
期末店舗数(9月末)	255	339	37	631

(注)「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシアであります。

《フランチャイジー事業》〔(株)glob〕

当事業につきましては、「焼肉きんぐ」「ゆず庵」「エニタイムフィットネス」「セカンドストリート」すべての業態において、既存店売上高は前年を上回り好調に推移しました。さらに、出店についても順調に実施したことなどから、売上高は83億32百万円(前年同期比108.4%)、セグメント利益(営業利益)は5億81百万円(前年同期比107.7%)となりました。

なお、当中間期まで(4月～9月)の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜フランチャイジー事業における業態別の出退店及び期末店舗数(2025年9月末現在)＞

(単位:店)

業態名	フードサービス事業		リユース事業	フィットネス事業
	焼肉きんぐ	ゆず庵	セカンドストリート	エニタイムフィットネス
出店(4月～9月)	0	0	1	1
閉店(4月～9月)	0	0	0	0
期末店舗数(9月末)	42	13	19	13

《不動産事業》〔青山商事(株)不動産事業〕

当事業につきましては、売上高は22億49百万円(前年同期比97.4%)、セグメント利益(営業利益)は5億39百万円(前年同期比97.2%)となりました。

《その他》〔(株)WTW、(株)カスタムライフ〕

その他の事業につきましては、売上高は5億53百万円(前年同期比94.8%)、セグメント損失(営業損失)は17百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)1億52百万円)となりました。

なお、2025年9月末の「ダブルティール」の店舗数は7店舗であります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産について、流動資産は1,788億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ150億63百万円減少いたしました。この主な要因は、商品及び製品が11億84百万円増加しましたが、現金及び預金が94億28百万円、受取手形及び売掛金が67億30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、1,254億29百万円となり前連結会計年度末と比べ9億14百万円増加いたしました。この主な要因は、のれんが1億49百万円、敷金及び保証金が6億45百万円それぞれ減少しましたが、有形固定資産が16億58百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,042億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ141億53百万円減少いたしました。

負債について、流動負債は568億54百万円となり、前連結会計年度末と比べ118億56百万円減少いたしました。この主な要因は、1年内償還予定の社債が50億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が20億62百万円、電子記録債務が41億83百万円、短期借入金が74億37百万円、未払法人税等が9億13百万円、流動負債のその他が23億20百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は703億21百万円となり、前連結会計年度末と比べ21億16百万円増加いたしました。この主な要因は、社債が50億円、退職給付に係る負債が17億82百万円それぞれ減少しましたが、長期借入金が80億53百万円、固定負債のその他が8億44百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,271億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ97億39百万円減少いたしました。

純資産合計は1,770億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ44億13百万円減少いたしました。この主な要因は、退職給付に係る調整累計額が10億46百万円増加しましたが、利益剰余金が59億45百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年11月11日)公表いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,384	61,956
受取手形及び売掛金	17,338	10,607
有価証券	2,000	2,100
商品及び製品	42,946	44,130
仕掛品	384	424
原材料及び貯蔵品	2,693	2,871
営業貸付金	53,471	52,672
その他	3,866	4,278
貸倒引当金	△208	△228
流動資産合計	193,876	178,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,278	32,512
土地	40,821	40,811
その他(純額)	9,843	11,278
有形固定資産合計	82,943	84,602
無形固定資産		
のれん	2,898	2,749
その他	5,573	5,621
無形固定資産合計	8,471	8,371
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,872	15,226
その他	17,521	17,490
貸倒引当金	△294	△261
投資その他の資産合計	33,099	32,455
固定資産合計	124,515	125,429
繰延資産合計	12	8
資産合計	318,404	304,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,322	9,259
電子記録債務	10,646	6,463
1年内償還予定の社債	—	5,000
短期借入金	25,660	18,223
未払法人税等	2,381	1,468
契約負債	1,888	1,965
賞与引当金	1,581	1,565
その他	15,229	12,908
流動負債合計	68,710	56,854
固定負債		
社債	6,000	1,000
長期借入金	45,564	53,618
退職給付に係る負債	7,847	6,065
その他	8,793	9,637
固定負債合計	68,205	70,321
負債合計	136,915	127,175

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,134	62,134
利益剰余金	69,862	63,916
自己株式	△4,183	△4,149
株主資本合計	190,317	184,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	1,195
繰延ヘッジ損益	△13	17
土地再評価差額金	△14,642	△14,642
為替換算調整勘定	917	1,031
退職給付に係る調整累計額	339	1,385
その他の包括利益累計額合計	△12,537	△11,012
非支配株主持分	3,709	3,680
純資産合計	181,488	177,074
負債純資産合計	318,404	304,250

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	84,504	81,973
売上原価	42,144	40,249
売上総利益	42,360	41,723
販売費及び一般管理費	41,714	41,646
営業利益	646	77
営業外収益		
受取利息	75	162
受取配当金	103	86
為替差益	—	23
受取補償金	62	164
その他	124	202
営業外収益合計	366	640
営業外費用		
支払利息	251	316
為替差損	105	—
その他	136	103
営業外費用合計	494	420
経常利益	518	297
特別利益		
固定資産売却益	32	1
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	37	1
特別損失		
固定資産除売却損	20	59
減損損失	232	125
投資有価証券評価損	71	—
特別損失合計	324	185
税金等調整前中間純利益	231	113
法人税等	791	963
中間純損失(△)	△559	△850
非支配株主に帰属する中間純利益	71	6
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△630	△856

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△559	△850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△498	334
繰延ヘッジ損益	△100	30
為替換算調整勘定	286	105
退職給付に係る調整額	△64	1,047
その他の包括利益合計	△376	1,519
中間包括利益	△936	668
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,021	669
非支配株主に係る中間包括利益	85	△0

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、当社の店舗用不動産の一部を他社へ賃貸する場合、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、その純額を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この変更は、店舗用不動産の一部賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、店舗用不動産の一部賃貸についても収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「売上高」が460百万円、「売上原価」が242百万円及び「販売費及び一般管理費」が217百万円それぞれ増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	53,242	1,329	4,159	7,694	7,112	7,688	—	81,226	574	81,800	—	81,800
その他の収益	—	1,275	—	—	—	—	1,428	2,703	—	2,703	—	2,703
(1)外部顧客に 対する売上高	53,242	2,604	4,159	7,694	7,112	7,688	1,428	83,930	574	84,504	—	84,504
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	93	0	875	0	35	—	880	1,886	9	1,896	△1,896	—
計	53,335	2,605	5,035	7,694	7,147	7,688	2,309	85,816	584	86,401	△1,896	84,504
セグメント利益又は 損失(△)	△1,521	1,154	△160	193	31	539	555	792	△152	640	6	646

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメント、「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで229百万円、「雑貨販売事業」セグメント
で3百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ビジネス ウェア 事業	カード 事業	印刷・ メディア 事業	雑貨販売 事業	総合 リペア サービス 事業	フラン チャイ ジー 事業	不動産 事業	計				
売上高												
顧客との契約から 生じる収益	50,139	1,387	4,116	7,770	7,020	8,332	—	78,767	545	79,313	—	79,313
その他の収益	—	1,303	—	—	—	—	1,356	2,660	—	2,660	—	2,660
(1)外部顧客に 対する売上高	50,139	2,690	4,116	7,770	7,020	8,332	1,356	81,427	545	81,973	—	81,973
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41	0	750	0	30	—	892	1,714	8	1,722	△1,722	—
計	50,180	2,691	4,866	7,770	7,050	8,332	2,249	83,142	553	83,696	△1,722	81,973
セグメント利益又は 損失(△)	△2,390	1,263	△144	92	145	581	539	88	△17	70	7	77

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webメディア事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の店舗用不動産の一部を他社へ賃貸する場合、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「ビジネスウェア事業」セグメントに含めて記載しておりましたが、当中間連結会計期間より「不動産事業」セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

この変更は、店舗用不動産の一部賃貸物件の増加に伴い不動産賃貸収入の増加が見込まれること、また、当社の賃貸用不動産を一元管理、運営する部門において、店舗用不動産の一部賃貸についても収益性を適切に管理することとなったことなどから、各事業実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビジネスウェア事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は「ビジネスウェア事業」セグメントで125百万円であります。

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

2025年3月期から2027年3月期の中期経営計画にて定めております株主還元方針に則り、株主還元の拡充並びに資本効率の向上等を図るため、実施するものであります。

2. 取得内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 140万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.86%)

- (3) 株式の取得価額の総額 30億円(上限)
- (4) 取得期間 2025年11月12日～2026年3月24日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割について

(1) 分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2026年3月31日(火)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式の総数 50,394,016株
 分割により増加する株式数 100,788,032株
 分割後の発行済株式の総数 151,182,048株
 分割後の発行可能株式総数 523,923,300株

(4) 分割の日程

基準日公告日 2026年3月16日(月) 予定
 基準日 2026年3月31日(火)
 効力発生日 2026年4月1日(水)

(5) その他

① 配当について

今回の株式分割は、2026年4月1日(水)を効力発生日としておりますので、2026年3月31日(火)を基準日とする2026年3月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

② 株主優待について

今回の株式分割は、2026年4月1日(水)を効力発生日としておりますので、2026年3月31日(火)を基準日とする株主優待につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

③ 資本金について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 変更の目的

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>174,641,100株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>523,923,300株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2026年4月1日(水)

3. (参考)中間財務諸表(個別)

(1) (参考) 中間貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,371	43,029
有価証券	2,000	2,100
商品及び製品	39,258	40,265
原材料及び貯蔵品	609	597
関係会社短期貸付金	9,949	8,449
その他	13,419	6,822
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	117,603	101,262
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,719	24,730
土地	38,586	38,586
その他(純額)	5,620	5,947
有形固定資産合計	68,926	69,264
無形固定資産		
投資その他の資産	3,644	3,771
投資その他の資産		
投資有価証券	4,078	4,675
敷金及び保証金	13,916	13,235
その他	27,122	26,968
貸倒引当金	△399	△399
投資その他の資産合計	44,718	44,479
固定資産合計	117,289	117,515
繰延資産		
社債発行費	8	5
資産合計	234,901	218,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,762	5,315
電子記録債務	10,466	6,305
短期借入金	4,925	4,925
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	1,538	597
契約負債	2,884	2,491
賞与引当金	870	927
その他	9,202	6,900
流動負債合計	37,648	32,462
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	28,200	27,850
退職給付引当金	7,534	7,302
その他	3,605	3,543
固定負債合計	44,339	38,695
負債合計	81,988	71,158

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,196	62,196
利益剰余金	46,079	40,426
自己株式	△4,183	△4,149
株主資本合計	166,596	160,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	889	1,219
土地再評価差額金	△14,571	△14,571
評価・換算差額等合計	△13,682	△13,352
純資産合計	152,913	147,625
負債純資産合計	234,901	218,783

(2) (参考) 中間損益計算書(個別)

	(単位:百万円)	
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	52,107	49,018
売上原価	23,511	21,701
売上総利益	28,596	27,317
販売費及び一般管理費	29,923	29,541
営業損失(△)	△1,326	△2,224
営業外収益		
受取利息	49	135
受取配当金	1,064	1,681
為替差益	—	7
受取補償金	—	158
その他	37	45
営業外収益合計	1,151	2,028
営業外費用		
支払利息	122	155
為替差損	1	—
その他	83	11
営業外費用合計	206	167
経常損失(△)	△382	△363
特別利益		
固定資産売却益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産除売却損	11	39
減損損失	229	125
子会社株式評価損	71	—
特別損失合計	312	164
税引前中間純損失(△)	△673	△527
法人税等	△36	36
中間純損失(△)	△636	△563

4. 補足情報

(1) 青山商事(株)ビジネスウェア事業の商品別売上高

(単位:百万円)

		前中間会計期間		当中間会計期間		前年同期比	
		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
重衣料	スーツ・スリーピース	12,210	24.5	11,123	23.8	△1,087	91.1
	ジャケット	2,024	4.1	1,907	4.1	△116	94.2
	スラックス	3,059	6.1	2,713	5.8	△345	88.7
	コート	72	0.2	92	0.2	19	127.3
	フォーマル	8,115	16.3	7,898	16.9	△216	97.3
	ベスト	319	0.6	295	0.6	△24	92.5
	小計	25,800	51.8	24,030	51.4	△1,769	93.1
軽衣料	シャツ・洋品類	9,343	18.7	8,452	18.1	△890	90.5
	カジュアル類	1,382	2.8	1,668	3.5	286	120.7
	その他商品	3,986	8.0	3,836	8.2	△149	96.3
	小計	14,711	29.5	13,958	29.8	△753	94.9
レディース類		7,897	15.9	7,531	16.1	△365	95.4
補正加工賃		1,388	2.8	1,248	2.7	△140	89.9
合計		49,798	100.0	46,768	100.0	△3,029	93.9

(注) 1. その他商品は、靴・肌着・雑貨等であります。

2. レディース類には、レディーススーツやレディースフォーマル、レディース洋品類、パンプス等が含まれております。

(2) 青山商事(株)ビジネスウェア事業の店舗数(2025年9月末現在)

(単位:店)

地域	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	2025年9月末 合計	2025年3月末 合計	増減
北海道	32	1		33	33	
北海道地方計	32	1	0	33	33	0
青森県	9			9	9	
岩手県	8			8	8	
宮城県	12	1		13	13	
秋田県	9			9	9	
山形県	9			9	9	
福島県	10			10	10	
東北地方計	57	1	0	58	58	0
茨城県	16			16	16	
栃木県	10			10	10	
群馬県	13	1		14	14	
埼玉県	38	3	1	42	42	
千葉県	32	4		36	37	△1
東京都	60	10	5	75	77	△2
神奈川県	30	2	2	34	35	△1
関東地方計	199	20	8	227	231	△4
新潟県	15	1		16	16	
富山県	6			6	6	
石川県	6	1		7	7	
福井県	5			5	5	
山梨県	4			4	4	
長野県	12			12	12	
岐阜県	12			12	12	
静岡県	26			26	26	
愛知県	37	1	1	39	39	
中部地方計	123	3	1	127	127	0

(単位:店)

地 域	洋服の青山	スーツスクエア	ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	2025年9月末 合計	2025年3月末 合計	増減
三重県	11			11	11	
滋賀県	10	1		11	11	
京都府	15	1		16	16	
大阪府	36	2	2	40	42	△2
兵庫県	28	2		30	30	
奈良県	7			7	8	△1
和歌山県	6			6	6	
近畿地方計	113	6	2	121	124	△3
鳥取県	3			3	3	
島根県	4			4	4	
岡山県	9	1		10	10	
広島県	17	3	1	21	21	
山口県	10			10	10	
中国地方計	43	4	1	48	48	0
徳島県	4			4	4	
香川県	5			5	5	
愛媛県	9	1		10	10	
高知県	5			5	5	
四国地方計	23	1	0	24	24	0
福岡県	27	1		28	29	△1
佐賀県	7			7	7	
長崎県	7	1		8	8	
熊本県	10	1		11	11	
大分県	9			9	9	
宮崎県	9			9	9	
鹿児島県	10			10	10	
沖縄県	6			6	6	
九州地方計	85	3	0	88	89	△1
合計	675	39	12	726	734	△8

(注) 1. 店舗の出退店等の状況(当中間期まで(4月~9月))

	出店	内 移 転	
		内 移 転	閉店
洋服の青山	4	4	3
スーツスクエア	1	1	4
ユニバーサル ランゲージ メジャーズ	0	0	1
計	5	5	8

2. 「ユニバーサル ランゲージ メジャーズ」には「ユニバーサル ランゲージ」を含んでおります。